

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 裏井 紳介
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町647番地 同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は「最寄の連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	(075)361-0330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長 稲葉 茂
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番7号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,569,545	20,102,396	16,678,845	13,956,795	12,295,697
経常利益又は経常損失 (千円)	1,065,306	703,919	111,580	497,494	371,151
当期純利益又は当期純損失 (千円)	570,195	363,853	1,030,272	1,100,868	226,082
純資産額 (千円)	8,545,558	9,069,479	6,534,937	5,274,714	5,296,208
総資産額 (千円)	19,922,685	20,390,639	16,770,197	14,416,286	13,435,600
1株当たり純資産額 (円)	775.18	823.33	594.78	480.20	482.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	49.34	30.98	93.77	100.21	20.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	44.5	39.0	36.6	39.4
自己資本利益率 (%)	6.8	4.1	-	-	4.3
株価収益率 (倍)	10.7	16.5	-	-	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,118	14,833	903,127	597,714	950,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,980	60,363	147,203	577	30,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,159	62,929	598,128	639,390	200,988
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,373,558	1,235,432	1,077,636	1,035,383	1,753,913
従業員数 (人)	364	389	387	376	311

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第57期及び第58期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,400,872	19,949,356	16,547,567	13,641,771	11,928,446
経常利益又は経常損失 (千円)	1,077,606	727,042	32,419	434,395	327,209
当期純利益又は当期純損失 (千円)	575,324	373,328	980,688	1,199,299	225,396
資本金 (千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数 (千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額 (千円)	8,586,132	9,119,528	6,634,571	5,275,917	5,296,725
総資産額 (千円)	19,886,283	20,352,978	16,758,433	14,354,773	13,362,817
1株当たり純資産額 (円)	778.87	827.88	603.85	480.31	482.27
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	49.80	31.84	89.26	109.17	20.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	44.8	39.6	36.8	39.6
自己資本利益率 (%)	6.9	4.2	-	-	4.3
株価収益率 (倍)	10.6	16.0	-	-	5.0
配当性向 (%)	20.1	31.4	-	-	-
従業員数 (人)	354	379	363	342	283

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。
4. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第57期及び第58期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年1月	京都市中京区にて株式会社裏井商店（資本金1,500千円）を設立し、京呉服、西陣織物の卸売を事業目的に営業を開始。
昭和29年4月	本社を現在地（京都市下京区）に移転。
昭和37年6月	商号を裏井株式会社に変更。
昭和43年4月	東京営業所を東京都中央区に開設。
昭和48年4月	民芸部を設置。現在のジュエリー事業部、ファッション事業部の基となる。
昭和48年6月	東京営業所を東京都中央区に移転と同時に支店に昇格。
昭和53年11月	東京支店を現在地（東京都中央区）に移転。
昭和55年4月	開発本部（宝石部、貿易部、毛皮部）を設置。
昭和56年4月	宝石部において「カレラ イ カレラ」ブランド商品の取扱開始。
昭和63年9月	投資不動産としてグラントビル21（京都市下京区）を取得。
平成元年12月	毛皮部において「ルイ・フェロー」商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約締結。
平成2年4月	商号を現社名ウライ株式会社に変更。 きもの事業部、ジュエリー事業部、ファッション事業部、貿易事業部の4事業部制を導入し、開発本部を発展解消。
平成3年4月	貿易事業部をファッション事業部に吸収。
平成4年10月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における総販売代理店契約締結。
平成9年4月	株式会社くみあい和装（現・株式会社ワソウ（連結子会社）、資本金95,000千円）の発行済全株式を取得し、同社を子会社とする。
平成10年8月	株式会社くみあい和装の商号を株式会社ワソウに変更。
平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を東京都中央区に設置。
平成15年12月	「ルイ・フェロー」（現「FERAUD」）商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約解消。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	株式会社優彩美（（連結子会社）資本金30,000千円、京都市下京区）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社2社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

[関係会社]

株式会社ワソウ

主に九州地区において全国農業協同組合連合会他へ和装製品の販売を行っております。

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

(2) ジュエリー事業

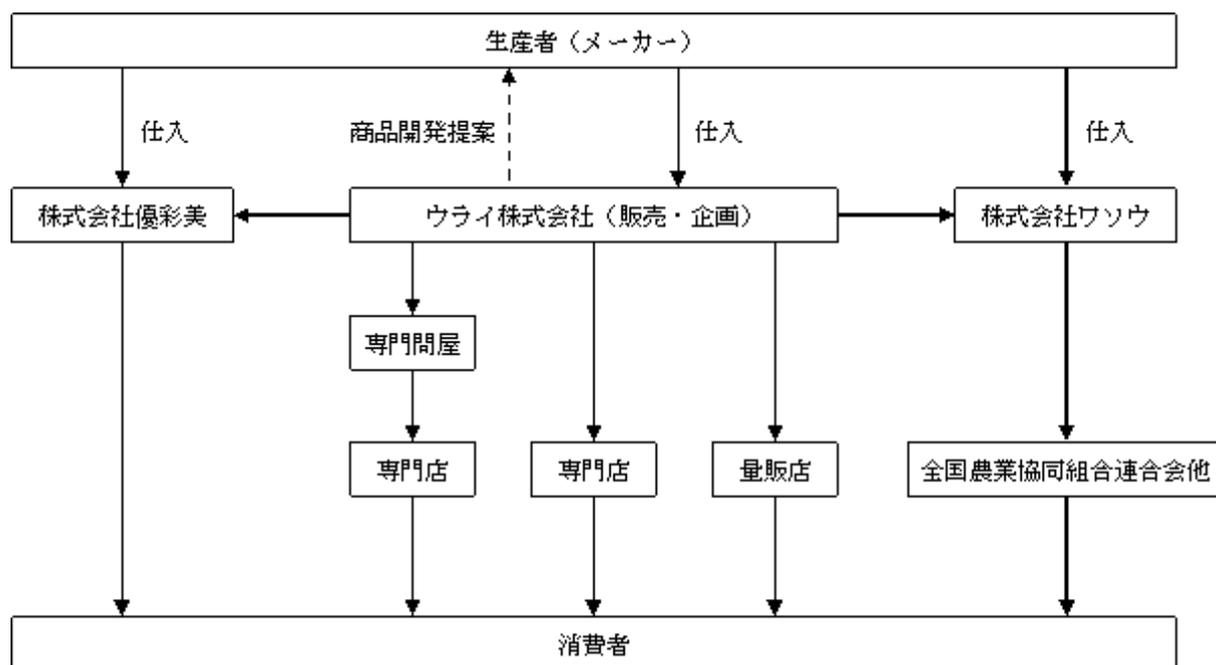
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすく、当社ではスペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

(3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

[事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワソウ	福岡市博多区	95	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任(4名)。資金援助(貸付金181百万円)。
㈱優彩美	京都市下京区	30	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任(3名)。資金援助(貸付金140百万円)。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成21年3月末時点で㈱ワソウは180百万円、㈱優彩美は102百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	152
ジュエリー事業	48
ファッション事業	39
全社(共通)	72
合計	311

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比して65名減少しましたのは、主に新規採用の抑制と、収益状況に見合った適正な要員とするための合理化による希望退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
283	36歳8ヶ月	13年7ヶ月	4,279,501

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比して59名減少しましたのは、主に新規採用の抑制と、収益状況に見合った適正な要員とするための合理化による希望退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰に伴う景気の減速感が高まる中、米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱や欧米の急速な景気後退を背景に、円高や株安、雇用情勢の深刻化等により、企業収益の悪化や個人消費が低迷するなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費が低迷するなか企業間競争は激化、市況は更に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は消費者への商品提案を中心としたブランド戦略を中心に価格志向を重視したリーズナブルな商品の開発等取扱商品の見直しを行うとともに、小売店頭での販売促進企画の推進や催事展開など営業効率の向上に努めてまいりました。

しかし、結果といたしまして当連結会計年度の売上高は12,295百万円と前期比1,661百万円（11.9%）の減少となりました。利益面におきましては、売上原価率の改善と販売費及び一般管理費の縮減を図りましたものの、売上の減収に伴う売上総利益の減少をカバーすることができず、営業損失は337百万円（前期は485百万円の営業損失）となり、経常損失は371百万円（前期は497百万円の経常損失）となりました。特別利益に株式会社たけうちグループの配当を含めた798百万円を貸倒引当金戻入額として計上するとともに、特別損失に希望退職者募集に伴う特別退職金として101百万円を計上したこと等により当期純利益は226百万円（前期は1,100百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

きもの事業

きもの事業におきましては、消費需要の低迷、信販取組みの慎重姿勢、また一部通販業者のきもの市場からの撤退等もあり市況は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、「和」の文化を活かした商品を始めとした消費者の方にわかりやすいコンセプトの商品の展開を行うとともに、仕入れコストの見直しを実施、また、店頭活性化への販売促進企画の提案や商品供給能力を活かした催事取組み強化、新規得意先開拓等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。しかし、市況は厳しく、結果といたしまして、売上高は7,713百万円と前期比1,066百万円（12.1%）の減少、営業利益におきましては276百万円と前期比178百万円（182.0%）の増加となりました。

ジュエリー事業

宝石業界におきましては、需要の低迷から高額商品の動きは鈍く厳しい市場状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、当社の主要取扱いブランドであるスペインの貴金属工芸装飾品「カレラ イ カレラ」の展開を進めるとともに、ダイヤ、色石等の素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化と店頭展開が可能なブランド商品の拡充に努め、消費者の多様なニーズへの対応と販売企画提案、新規得意先開拓に鋭意努力してまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は2,226百万円と前期比337百万円（13.2%）の減少、営業損益におきましては61百万円の営業損失（前期は19百万円の営業利益）となりました。

ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、引続く暖冬傾向から、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、イタリアンテイストの「ラウラペラッティ」や「ファルディスポーツ」等のブランド商品を中心に受注・販売活動を行うとともに、季節変動の少ないハンドバッグにつきましてはクロコダイル等の高級ハンドバッグの拡販に努め、催事提案、新規得意先開拓等事業効率の向上に努力してまいりました。その結果、売上高は2,355百万円と前期比257百万円（9.8%）の減少、営業利益におきましては、315百万円と前期比79百万円（20.1%）の減少となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,753百万円となり前連結会計年度に比べ718百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、当連結会計年度においては950百万円（前連結会計年度は597百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益207百万円、売上債権の減少額1,550百万円、たな卸資産の減少額204百万円に対し、貸倒引当金の減少額683百万円、仕入債務の減少額510百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、当連結会計年度においては30百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出23百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円に対し、貸付金の回収による収入8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、当連結会計年度においては200百万円（前連結会計年度は639百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	5,023,266	11.0
ジュエリー事業(千円)	1,421,367	15.2
ファッション事業(千円)	1,493,285	11.0
合計(千円)	7,937,919	11.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

1. 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	7,713,213	12.1
ジュエリー事業(千円)	2,226,499	13.2
ファッション事業(千円)	2,355,984	9.8
合計(千円)	12,295,697	11.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
専門問屋	2,362,103	16.9	2,095,684	17.0
専門店	6,020,993	43.1	5,738,937	46.7
量販店	5,132,141	36.8	4,031,971	32.8
その他	441,556	3.2	429,103	3.5
合計	13,956,795	100.0	12,295,697	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、きもの市場の急速な縮小による売上の減少に伴い、平成19年3月期連結会計年度以降連続して営業損失、経常損失を計上したことを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換であると考えております。

当社グループは、利益計上体制の構築を目指し、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を確保する考えであります。

販売費及び一般管理費におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集の実施等人件費の見直しと削減を行うとともに、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行う考えであります。

また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図り経営の安定化を図る考えであります。

当社グループはコンプライアンスと企業倫理の下、資産の見直しと圧縮を図ることにより、有利子負債の縮減にも取り組み、売上原価と販売費及び一般管理費の見直しによる効率向上を図ることにより、事業効率の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成20年にはその市場規模は4千億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能をもち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなりテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2)ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として銀座直営店を始め全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3)ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の向上を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近5ヶ年の売上高及び売上債権回転期間につきましては下記のとおりであります。

決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 A (百万円)	20,569	20,102	16,678	13,956	12,295
1ヶ月平均売上高 B (百万円) (A ÷ 12)	1,714	1,675	1,389	1,163	1,024
受取手形 (百万円)	5,549	5,403	3,517 (3,158)	2,623	2,346
売掛金 (百万円)	2,884	2,895	2,872	2,584	1,980
売上債権合計 C (百万円)	8,433	8,299	6,389 (6,030)	5,207	4,327
売上債権回転期間 C ÷ B (ヶ月)	4.92	4.95	4.60 (4.34)	4.48	4.22

(注) () は決算期末日が金融機関の休日であったため、当該期日の受取手形を期末日に決済されたものとして計算しております。

(5) 連結子会社について

当社の100%子会社であり、主に九州地区において全国農業協同組合連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成21年3月期末現在、180百万円の債務超過となっております。同社の債務超過が継続している主な原因は、主販売先の農業協同組合のきもの単独の大型催事の減少又は廃止によって総合催事に吸収され、十分な販売活動が展開できないことにあると考えております。そうした中で、最小の人員ながら最大限の努力をして催事販売に注力し続けており、前連結会計年度を上回る売上高となりました。しかしながら、当期純利益を計上するには至らず平成21年3月期は15百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、株式会社ワソウ同様に100%子会社である株式会社優彩美は、長引く過量販売問題等の影響により、きもの小売市場はこのほか厳しく業績の好転する兆しが見えない状況で、当連結会計年度においても低調な業績で推移しております。平成21年3月期末現在の債務超過は102百万円であり、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、平成21年3月期の当期純損失は32百万円となりました。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する注記について

当社グループは、平成18年以降「きもの過量販売問題」の発生と相次ぐ大手小売店の蹉跌等により、きもの市場が急速に縮小したことに伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降連続して営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）におきましてもこの流れは変わらず337,201千円の営業損失、371,151千円の経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテール・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を確保する考えであります。

販売費及び一般管理費におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集の実施等人件費の見直しと削減を行うとともに、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行う考えであります。

また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図り経営の安定化を図る考えであります。

資金繰り面におきましては、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは950,359千円のプラスであるとともに、当連結会計年度末現在の現金及び預金残高は1,753,913千円となっており、当面の資金繰りについて懸念はないものと考えております。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の独占販売契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S. A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレラ イ カレラ製品の独占販売契約	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで (3年契約)

当社は、有価証券報告書提出日までに上記の契約を変更し、下記の販売契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S. A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレラ イ カレラ製品の販売代理店契約	平成21年5月1日から平成25年3月31日まで

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,263百万円と前期比419百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が718百万円増加、受取手形及び売掛金が880百万円、商品及び製品が204百万円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,172百万円と前期比560百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券が時価下落等により410百万円、たけうちグループの配当金等により破産更生債権等が649百万円、貸倒引当金が667百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,064百万円と前期比693百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が510百万円、賞与引当金が100百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,075百万円と前期比308百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が161百万円、繰延税金負債が157百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,296百万円と前年同期比21百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が226百万円増加、その他有価証券評価差額金が204百万円減少したことによります。

(2)キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,753百万円となり、前期比718百万円増加いたしました。

当社は、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に営業活動により得られた資金を有利子負債の返済原資とすることを基本にいたしております。

当連結会計年度におきましては、営業活動に獲得した資金は950百万円（前期は597百万円の獲得）となりました。その内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項に記載したとおりであり、その主な要因は売上債権の減少であります。

投資活動により使用した資金につきましては、30百万円（前期は0百万円の使用）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動により使用した資金につきましては、200百万円（前期は639百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

上記のとおり、当連結会計年度におきましては営業活動に獲得した資金は、借入金の返済に使用いたしました。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、12,295百万円と前期比1,661百万円（11.9%）の減少となりました。なお、事業部

門別の売上につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項をご参照ください。

売上総利益につきましては、売上原価率の改善を図りましたものの、売上高が11.9%減少したことにより4,153百万円と前期比431百万円(9.4%)の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費が前期比93百万円、希望退職募集に伴う人員減もあいまって給料手当及び賞与が前期比248百万円、賞与引当金繰入額が100百万円減少したこと等により4,490百万円と前期比580百万円(11.4%)減少いたしました。営業損失は337百万円(前期は485百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は119百万円と前期比15百万円(11.5%)減少し、また営業外費用は153百万円と前期比6百万円(4.6%)増加したことで経常損失につきましては371百万円(前期は497百万円の経常損失)となりました。

特別利益は株式会社たけうちグループの配当を含めた貸倒引当金戻入額798百万円の計上等であり、特別損失は希望退職募集に伴う特別退職金として101百万円、投資有価証券評価損81百万円の計上等で、税金等調整前当期純利益は207百万円(前期は600百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

当期純利益は226百万円(前期は1,100百万円の当期純損失)となり、この結果1株当たり当期純利益は、20円58銭(前期は1株当たり当期純損失100円21銭)となりました。

(4)経営指標について

当社グループにおきましては、経営効率の改善をテーマに、財務体質の健全化と将来の金利負担軽減を図るべく有利子負債の縮減に取り組んでおります。なお、最近5ヶ年の数値につきましては、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」をご参照ください。

また、最近5ヶ年の有利子負債の数値につきましては次のとおりであります。

決算年月		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額 A	(百万円)	19,922	20,390	16,770	14,416	13,435
短期借入金	(百万円)	4,252	4,513	4,118	3,310	3,271
長期借入金	(百万円)	692	479	1,582	1,751	1,589
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	(百万円)	-	-	-	-	12
有利子負債合計 B	(百万円)	4,945	4,992	5,700	5,061	4,873
有利子負債依存度 B ÷ A	(%)	24.82	24.49	33.99	35.11	36.27

(5)継続企業の前提に関する注記について

当社グループは、平成18年以降「きもの過量販売問題」の発生と相次ぐ大手小売店の蹉跌等により、きもの市場が急速に縮小したことに伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降連続して営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)におきましてもこの流れは変わらず337,201千円の営業損失、371,151千円の経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を確保する考えであります。

販売費及び一般管理費におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集の実施等人員費の見直しと削減を行うとともに、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行う考えであります。

また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図り経営の安定化を図る考えであります。

資金繰り面におきましては、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは950,359千円のプラスであるとともに、当連結会計年度末現在の現金及び預金残高は1,753,913千円となっており、当面の資金繰りについて懸念はないものと考えております。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められま

す。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は8百万円であります。その主なものといたしましては、車両の取得等であります。なお、これに要した設備資金は自己資金により充当いたしております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
きもの事業部 (京都市下京区)	きもの	販売設備等	64,763	483,531 (620.58)	-	2,531	550,826	113
本社 ジュエリー事業部 ファッション事業部 (京都市下京区)	ジュエリー・ ファッション・ 全社管理業務	販売設備等	341,205	259,990 (602.06)	12,050	7,513	620,778	76
東京支店 (東京都中央区)	きもの・ジュエリー・ ファッション・ 管理業務	販売設備等	712,508	584,794 (423.56)	-	2,298	1,299,602	69
グランドビル21 (京都市下京区)	ファッション・ 全社管理業務	事務所等	30,099	26,553 (97.47)	-	507	57,161	25
		賃貸設備	197,259	294,831 (1,067.57)	-	414	492,505	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 「賃貸設備」は貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

(2) 子会社

子会社において主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月25日 (注)	655,000	11,000,000	92,355	1,857,196	110,695	1,577,320

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 310円

資本組入額 141円

払込金総額 203,050千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	5	62	-	-	443	520	-
所有株式数 (単元)	-	2,180	7	1,792	-	-	6,976	10,955	45,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.90	0.06	16.36	-	-	63.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,050株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
裏井紳介	京都市伏見区	970	8.82
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路 ^上 の鶏鉾町498	895	8.14
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路 ^上 の鶏鉾町498	711	6.47
株式会社京都銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常 代)資産管理サービス信託銀行(株)	530	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	350	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常 代)資産管理サービス信託銀行(株)	240	2.18
裏井晶子	京都市伏見区	227	2.07
竹田和平	名古屋市天白区	160	1.45
株式会社滋賀銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常 代)資産管理サービス信託銀行(株)	158	1.44
計	-	4,702	42.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,938,000	10,938	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウライ(株)	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町647	17,000	-	17,000	0.15
計	-	17,000	-	17,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,530	318,590
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,050	-	17,050	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、特別利益に株式会社たけうちグループの配当金に係る貸倒引当金戻入額を計上したこと等により当期純利益は黒字化いたしましたものの、営業損益及び経常損益におきましては引続きもの市場の縮小による売上減少から損失計上を余儀なくされており、また当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいことから、遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定継続配当を実現すべく、業績の回復と財務体質の改善に努力してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	539 472	620	515	260	272
最低(円)	430 325	489	215	181	47

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	94	91	114	130	120	107
最低(円)	47	70	74	90	88	99

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	裏井 紳介	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 三共生興(株)入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 東京支店長 昭和53年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和60年5月 専務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 営業本部長(現任)	(注)2	970
取締役	総務統括本部長	稲葉 茂	昭和20年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 昭和57年4月 社長室長 平成元年4月 総務統括本部長(現任) 平成3年6月 取締役就任 平成8年4月 常務取締役就任 平成15年4月 専務取締役就任 平成18年11月 (株)優彩美 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役就任(現任)	(注)2	68
取締役	総務統括本部部長	齊木 正一	昭和25年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 総務統括本部部長(現任) 平成9年6月 取締役就任(現任)	(注)2	43
取締役	東京支店長	狩集 猛	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 東京支店長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	(注)2	63
取締役	きもの事業部長 兼商品本部長	森田 亮	昭和49年6月20日生	平成13年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 きもの事業部長兼商品本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2.5	60
常勤監査役		吉岡 昭夫	昭和28年8月6日生	昭和51年4月 (株)京都銀行入行 平成17年5月 同行高槻支店 支店長 平成20年4月 同行人事部付 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		佐藤 辰男	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 監査室長 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)3	62
監査役		北條 雅英	昭和19年4月22日生	昭和43年4月 第22期司法修習生 昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和52年1月 京都弁護士会登録 昭和60年4月 葵法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	26
計						1,296

(注)1. 監査役吉岡昭夫及び北條雅英は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 取締役の森田亮は、取締役社長裏井紳介の実子の配偶者であります。

6. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、ジュエリー事業部長富永康友、ファッション事業部長迫水清美、きもの事業部販売本部長福田實、経理部長森和樹で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の所有者は基本的に株主であり、経営者は株主の委託を受けた代理人として株主価値を重視した経営を行うこととはいうまでもありません。しかし、現実には株主・取引先・地域社会・従業員等の社内外のステークホルダーの利益を如何に企業経営に反映させるかも経営者の役割であると認識いたしております。当社グループでは、法令順守と企業倫理の下、企業価値の最大化を図る経営を行うことを重要な課題と考え、正確な情報把握、迅速な意思決定と効率経営を目標に、経営の透明性を高め、経営環境の変化への機動的な対応を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

2. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用いたしております。取締役につきましては、現在5名とし、意思疎通と迅速な意思決定を目的にその人員は極力必要最小限の構成とするとともに、業務執行の妥当性、効率性及び違法性の検証を行い、取締役会の一員として責任をもって業務執行状況を監督するよう申し合わせております。なお、社外取締役の選任はいたしておりません。

3. 業務執行、監視機能

会社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会の他、毎月定例の経営委員会（取締役及び事業部門長等で構成）において経営計画、月次の部門別営業進捗状況報告、与信関連等実務的な検討と対応並びに情報交換を実施することにより、情報の共有化を図り、経営の迅速な意思決定と組織活性化に努めております。

監査役につきましては、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名のうち当社と特別な利害関係のない社外監査役2名を選任し、そのうち1名が常勤監査役として他の常勤監査役1名とともに監査を実施しております。

当社の役員に対する報酬の内容につきましては、当事業年度において取締役7名に対し115,480千円、監査役4名に対し21,877千円（うち社外監査役2名に対し12,917千円）を支給いたしております。なお、上記には使用人兼務取締役が3名含まれており、使用人相当額19,030千円を上記以外に支給しているとともに、当事業年度に係る役員退職金引当金繰入額13,247千円（取締役6名11,680千円、監査役3名1,567千円（うち社外監査役2名767千円））を含めております。

経営の監視機能といたしましては、監査役の取締役会、経営委員会等会社の重要な会議への出席及び客観的かつ公正な意見の表明並びに監査役会による取締役の業務執行状況の適法性監査を行っております。また、内部監査室におきましては監査役と意見交流を行うとともに、監査計画書に基づき業務活動内容の妥当性、諸規程との整合性、効率性等の調査検証を行い経営に対する提言を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、会計監査のみならず内部統制機能充実にむけた適切なアドバイスを受けるとともに、年2回以上、監査役会との会合を持つ他、内部監査室との意見交流を行うことにより監査の実効性向上に努める等、会社の業務執行を監査する体制といたしております。

当期において会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。

当社に係る継続監査年数

指定社員 公認会計士 高橋一浩 監査法人トーマツ 4年

指定社員 公認会計士 西野徳一 監査法人トーマツ 7年

監査業務に係る補助者の構成

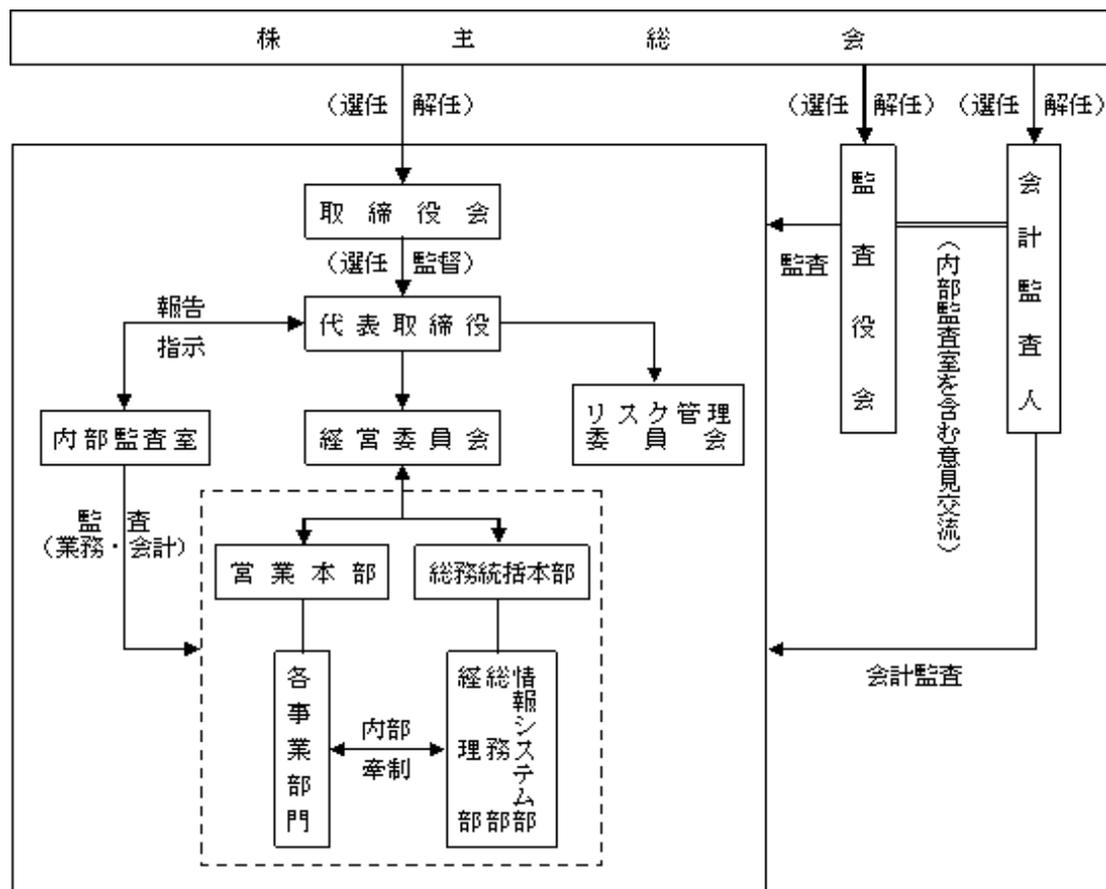
公認会計士 4名、会計士補等 10名、その他 1名

4. 内部管理体制の整備・運用の状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、経営管理機能の充実と正確な情報把握・迅速な意思決定を目的に内部管理体制の構築に努めており、内部管理体制の基礎となる「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした諸規定を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を行うことにより、適正な職務執行が行われる体制といたしております。

当社の経営管理組織体制を図に表すと次の通りであります。

< 当社の経営管理組織体制図 >



5. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組実施状況につきましては、取締役、事業部長及び部門責任者並びに監査役で構成する経営委員会を毎月1回開催し、与情報の交換、月次の部門別営業進捗状況報告、その他全社的な意思決定事項について、権限範囲内で審議、意思決定を行い、具体的な業務遂行の打合せに基づき業務展開を行うとともに、事業計画等重要な議案については事前審議を行い取締役会に上程する体制といたしており、経営の重要事項を決定する取締役会につきましては、原則毎月1回開催し、重要な項目について迅速な意思決定を行う体制といたしております。

また、経営の透明性を高める観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、早期開示と四半期開示の充実に努力するとともに、当社ホームページにおきまして決算短信等開示事項の掲載を行っております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、前記の「事業等のリスク」記載のリスク低減及び回避のための施策を経営計画に反映するとともに、情報の把握と共有、集約化を目的に問題発生時には部門長に報告のうえ報告書を記載し、総務統括本部長に提出、総務統括本部長より関係部署への回覧とその重要性に応じ経営委員会、リスク管理委員会において検討と対応を行い損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う体制といたしております。特に、信用リスクにつきましては、毎月開催の経営委員会において取引限度額の設定や報告・管理体制を敷いている他、限度超過報告書・回収遅延報告書等に基づくチェックを実施しており、今後更なる充実を図っていきたく考えております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスガイドラインを制定するとともに、社内情報共有サイトのトップページに「個人情報保護法」「インサイダー取引規制」「景品表示法」等の研修資料を掲載するなど関係法令の社内への周知徹底に努めております。

7. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

8. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が

出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

9. 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

10. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,800	4,464
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,800	4,464

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査項目並びに監査予定時間数に基づき決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,383	1,753,913
受取手形及び売掛金	5,207,261	4,327,108
有価証券	2,000	-
たな卸資産	3,452,016	-
商品及び製品	-	3,247,826
その他	163,485	95,905
貸倒引当金	177,100	161,480
流動資産合計	9,683,046	9,263,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,363,481	1 3,350,822
減価償却累計額	2,142,101	2,202,106
建物及び構築物(純額)	1,221,380	1,148,716
土地	1, 2 1,366,797	1, 2 1,366,797
リース資産	-	12,949
減価償却累計額	-	898
リース資産(純額)	-	12,050
その他	160,615	152,475
減価償却累計額	127,902	133,386
その他(純額)	32,713	19,089
有形固定資産合計	2,620,891	2,546,654
無形固定資産		
電話加入権	10,513	520
無形固定資産合計	10,513	520
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,152,634	1 742,013
長期貸付金	7,255	7,007
投資不動産	1, 2 985,044	1, 2 985,044
減価償却累計額	480,421	492,539
投資不動産(純額)	504,623	492,505
破産更生債権等	1,105,325	455,452
その他	460,393	389,163
貸倒引当金	1,128,396	460,990
投資その他の資産合計	2,101,835	1,625,151
固定資産合計	4,733,239	4,172,325
資産合計	14,416,286	13,435,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949,998	2,439,878
短期借入金	¹ 3,310,670	¹ 3,271,920
リース債務	-	2,757
未払法人税等	12,913	13,353
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	193,655	93,296
売上割戻引当金	10,954	10,243
その他	279,678	232,893
流動負債合計	6,757,981	6,064,342
固定負債		
長期借入金	¹ 1,751,320	¹ 1,589,400
リース債務	-	9,293
繰延税金負債	347,307	190,099
退職給付引当金	10,101	17,296
役員退職慰労引当金	245,116	242,979
その他	29,747	25,981
固定負債合計	2,383,591	2,075,048
負債合計	9,141,572	8,139,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,836,733	4,062,816
自己株式	4,958	5,277
株主資本合計	7,266,291	7,492,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,791	115,688
繰延ヘッジ損益	166	-
土地再評価差額金	² 2,311,535	² 2,311,535
評価・換算差額等合計	1,991,577	2,195,846
純資産合計	5,274,714	5,296,208
負債純資産合計	14,416,286	13,435,600

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,956,795	12,295,697
売上原価	1 9,371,386	1 8,142,108
売上総利益	4,585,409	4,153,589
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208,930	180,583
販売促進費	807,583	713,780
広告宣伝費	112,940	108,889
貸倒引当金繰入額	85,532	138,532
役員報酬	157,230	126,834
給料手当及び賞与	1,667,018	1,418,602
賞与引当金繰入額	193,655	93,296
退職給付費用	163,594	166,243
役員退職慰労引当金繰入額	15,060	13,247
福利厚生費	269,705	236,164
旅費及び交通費	699,486	627,899
減価償却費	81,676	75,609
その他	608,823	591,108
販売費及び一般管理費合計	5,071,236	4,490,790
営業損失()	485,827	337,201
営業外収益		
受取利息	2,662	2,187
受取配当金	27,907	18,503
不動産賃貸料	73,817	72,426
その他	30,381	26,175
営業外収益合計	134,768	119,293
営業外費用		
支払利息	95,728	90,451
不動産賃貸費用	48,451	43,445
その他	2,255	19,346
営業外費用合計	146,435	153,243
経常損失()	497,494	371,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,118	798,959
その他	-	6,243
特別利益合計	4,118	805,202

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 1,098	2 67
固定資産除却損	3 1,004	3 1,092
投資有価証券評価損	104,656	81,259
減損損失	-	28,957
貸倒引当金繰入額	-	7,394
特別退職金	-	101,559
その他	-	6,241
特別損失合計	106,759	226,572
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	600,134	207,478
法人税、住民税及び事業税	5,486	5,486
法人税等調整額	495,248	24,090
法人税等合計	500,734	18,603
当期純利益又は当期純損失()	1,100,868	226,082

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
前期末残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
前期末残高	4,937,602	3,836,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,100,868	226,082
当期変動額合計	1,100,868	226,082
当期末残高	3,836,733	4,062,816
自己株式		
前期末残高	4,327	4,958
当期変動額		
自己株式の取得	630	318
当期変動額合計	630	318
当期末残高	4,958	5,277
株主資本合計		
前期末残高	8,367,790	7,266,291
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,100,868	226,082
自己株式の取得	630	318
当期変動額合計	1,101,499	225,763
当期末残高	7,266,291	7,492,054

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478,682	319,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,890	204,103
当期変動額合計	158,890	204,103
当期末残高	319,791	115,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	166
当期変動額合計	166	166
当期末残高	166	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,311,535	2,311,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,311,535	2,311,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,832,852	1,991,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,724	204,269
当期変動額合計	158,724	204,269
当期末残高	1,991,577	2,195,846
純資産合計		
前期末残高	6,534,937	5,274,714
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,100,868	226,082
自己株式の取得	630	318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,724	204,269
当期変動額合計	1,260,223	21,494
当期末残高	5,274,714	5,296,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	600,134	207,478
減価償却費	94,272	86,619
退職給付引当金の増減額(は減少)	746	7,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,060	2,137
賞与引当金の増減額(は減少)	944	100,359
減損損失	-	28,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,074	683,026
その他の引当金の増減額(は減少)	219	710
受取利息及び受取配当金	30,569	20,631
支払利息	95,728	90,451
投資有価証券評価損益(は益)	104,656	81,259
投資有価証券売却損益(は益)	8,303	2
固定資産売却損益(は益)	1,098	67
固定資産除却損	1,004	1,092
売上債権の増減額(は増加)	1,209,387	1,550,425
たな卸資産の増減額(は増加)	372,875	204,189
仕入債務の増減額(は減少)	584,010	510,119
未払消費税等の増減額(は減少)	10,890	1,734
デリバティブ評価損益(は益)	763	-
その他	25,261	81,366
小計	669,883	1,023,856
利息及び配当金の受取額	30,673	21,444
利息の支払額	100,140	89,454
法人税等の支払額	2,703	5,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,714	950,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	4,751	8,385
有形固定資産の売却による収入	40	47
投資有価証券の取得による支出	169,035	23,175
投資有価証券の売却による収入	169,217	6
貸付けによる支出	4,000	8,250
貸付金の回収による収入	1,911	8,498
その他	6,040	1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	30,841

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	740,000	-
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	348,760	200,670
自己株式の取得による支出	630	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,390	200,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,253	718,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,636	1,035,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,383	1,753,913

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、平成18年以降「きもの過量販売問題」の発生と相次ぐ大手小売店の蹉跌等により、きもの市場が急速に縮小したことに伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降連続して営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）におきましてもこの流れは変わらず337,201千円の営業損失、371,151千円の経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を確保する考えであります。</p> <p>販売費及び一般管理費におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集の実施等人件費の見直しと削減を行うとともに、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行う考えであります。</p> <p>また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図り経営の安定化を図る考えであります。</p> <p>資金繰り面におきましては、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは950,359千円のプラスであるとともに、当連結会計年度末現在の現金及び預金残高は1,753,913千円となっており、当面の資金繰りについて懸念はないものと考えております。</p> <p>しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美 全ての子会社を連結しております。	連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美 全ての子会社を連結しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ144,223千円増加しております。 また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は116,919千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 きもの 同左</p> <p>ジュエリー及びファッション 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(うち建物を除く)及び投資その他の資産の投資不動産(うち建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(うち建物を除く)及び投資その他の資産の投資不動産(うち建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、連結貸借対照表上当該超過額（46,718千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額6,241千円を特別損失の「その他」に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">849,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">445,650千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">363,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753,267千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,684,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655,970千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	849,498千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	445,650千円	投資不動産	363,238千円	合計	2,753,267千円	短期借入金	1,971,770千円	長期借入金	1,684,200千円	合計	3,655,970千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">804,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">278,235千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">352,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,026千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,981,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,525,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,506,805千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	804,797千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	278,235千円	投資不動産	352,114千円	合計	2,530,026千円	短期借入金	1,981,600千円	長期借入金	1,525,205千円	合計	3,506,805千円
建物及び構築物	849,498千円																																
土地	1,094,879千円																																
投資有価証券	445,650千円																																
投資不動産	363,238千円																																
合計	2,753,267千円																																
短期借入金	1,971,770千円																																
長期借入金	1,684,200千円																																
合計	3,655,970千円																																
建物及び構築物	804,797千円																																
土地	1,094,879千円																																
投資有価証券	278,235千円																																
投資不動産	352,114千円																																
合計	2,530,026千円																																
短期借入金	1,981,600千円																																
長期借入金	1,525,205千円																																
合計	3,506,805千円																																
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">373,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">58,477千円)</td> </tr> </table>		373,275千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	58,477千円)	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">348,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">45,515千円)</td> </tr> </table>		348,961千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	45,515千円)																								
	373,275千円																																
(うち投資不動産賃貸用土地)	58,477千円)																																
	348,961千円																																
(うち投資不動産賃貸用土地)	45,515千円)																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">144,223千円</td> </tr> </table>		144,223千円	<p>1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> </table>		957千円								
	144,223千円												
	957千円												
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	1,098千円	合計	1,098千円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	67千円	合計	67千円				
その他の有形固定資産	1,098千円												
合計	1,098千円												
その他の有形固定資産	67千円												
合計	67千円												
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101千円	その他の有形固定資産	903千円	合計	1,004千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	808千円	その他の有形固定資産	283千円	合計	1,092千円
建物及び構築物	101千円												
その他の有形固定資産	903千円												
合計	1,004千円												
建物及び構築物	808千円												
その他の有形固定資産	283千円												
合計	1,092千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	12,870	2,650	-	15,520
合計	12,870	2,650	-	15,520

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	15,520	1,530	-	17,050
合計	15,520	1,530	-	17,050

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,035,383千円 現金及び現金同等物 1,035,383千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,753,913千円 現金及び現金同等物 1,753,913千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	13,255	8,039	5,216	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	6,796	4,571	2,225
合計	13,255	8,039	5,216	合計	6,796	4,571	2,225
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年以内			2,991千円	1年以内			1,076千円
1年超			2,225千円	1年超			1,148千円
合計			5,216千円	合計			2,225千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			13,749千円	支払リース料			2,991千円
減価償却費相当額			13,749千円	減価償却費相当額			2,991千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	325,656	855,177	529,520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,400	23,980	3,580
	小計	346,056	879,157	533,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,809	101,809	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	81,308	70,417	10,891
	小計	183,118	172,226	10,891
合計		529,175	1,051,384	522,209

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で89,595千円、「その他」で14,315千円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
169,217	8,303	336

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,389
非上場内国社債	2,000
非上場外国社債	20,000
投資事業有限責任組合出資持分	77,860
合計	103,250

(注) 当連結会計年度末において「非上場株式」で745千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	2,000	-	-	20,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他		12,490	72,372	-
合計	2,000	12,490	72,372	20,000

(注) その他はすべて証券投資信託受益証券であり、上記のほかに償還期限のないものが9,535千円あります。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	287,901	506,153	218,251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	287,901	506,153	218,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,223	99,925	10,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,000	14,712	5,287
	その他	-	-	-
	(3) その他	69,302	60,804	8,498
	小計	199,525	175,441	24,083
	合計	487,426	681,594	194,167

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で40,307千円、「その他」で40,186千円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6	-	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,624
非上場内国社債	2,000
投資事業有限責任組合出資持分	55,794
合計	60,419

(注) 当連結会計年度末において「非上場株式」で764千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	2,000	-	14,712
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	6,350	43,658	-
合計	-	8,350	43,658	14,712

(注) その他はすべて証券投資信託受益証券であり、上記のほかに償還期限のないものが10,796千円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替予約取引については海外との取引が少ないため、実需に基づき必要な範囲内での振当処理の要件を充たしている場合のみの取引としております。また金利スワップ取引については金融機関からの資金調達に伴う特例処理の要件を充たしている場合のみの取引としております。 当社はデリバティブ取引を投機的な取引として利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に対する支払利息の確定を目的に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に基づき外貨建金銭債務に対して利用しているため、為替相場の変動により損益が発生するリスクはありません。また、金利スワップ取引は金利について金融機関からの資金調達と同額であるため市場金利の上昇によるリスクはありません。為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行との取引であるため、債務不履行による損失のリスクは極めて少ないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に対する支払利息の確定を目的に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合に振当処理を、金利スワップについては特例の処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、各事業部より海外との取引状況及び為替相場の状況を勘案して為替予約額を申請し、事業部長及び担当役員の承認を受けた後に、経理部において取引の執行及び管理を行い、予約取引成立後に経理部より総務統括本部及び担当役員に予約状況の報告を行っております。また、金利スワップ取引については経理部が資金計画表を提出して取締役会の承認を得ることとしており、取締役会の承認後に経理部において契約を締結、管理が行われており、必要と認められる場合には随時、総務統括本部及び担当役員に報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の運用・管理について「市場リスク管理規定」及び「市場リスク管理要項」を定めております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、当社は平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	356,342千円
年金資産	284,530千円
未認識数理計算上の差異	78,053千円
退職給付引当金の増加	6,241千円

当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産は3,447,557千円（前連結会計年度末の年金資産額は3,297,357千円）であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	50,054,218千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,460,964千円
差引額	406,746千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

8.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務3,739,328千円及び別途積立金3,332,582千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金42,630千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	42,773,671千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,306,874千円
差引額	8,533,202千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

8.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務3,132,059千円及び繰越不足金5,401,143千円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社は当期の連結
財務諸表上、特別掛金39,205千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,030,665千円	489,371千円
(2) 年金資産	837,041千円	319,480千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	193,623千円	169,891千円
(4) 未認識数理計算上の差異	230,241千円	152,594千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	36,617千円	17,296千円
(6) 前払年金費用	46,718千円	- 千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	10,101千円	17,296千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	65,091千円	56,766千円
(2) 利息費用	21,391千円	17,738千円
(3) 期待運用収益(減算)	50,438千円	29,097千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,393千円	41,103千円
(5) 小計(1) + (2) + (3) + (4)	69,438千円	86,511千円
(6) 総合設立厚生年金基金掛金額	94,156千円	79,732千円
(7) 退職給付費用(5) + (6)	163,594千円	166,243千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	5.0%	4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の際連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10年 同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,178	7,178
賞与引当金	77,462	37,318
貸倒引当金	238,175	103,179
退職給付引当金	4,040	6,919
役員退職金引当金	98,046	97,192
繰越欠損金	434,947	492,913
その他	141,194	130,242
繰延税金資産小計	1,001,042	874,941
評価性引当額	1,001,042	874,941
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	111	-
固定資産圧縮積立金	120,052	114,650
その他有価証券評価差額金	208,568	75,449
その他	18,687	-
繰延税金負債合計	347,418	190,099
繰延税金資産(は負債)の純額	347,418	190,099
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	924,614	924,614
評価性引当額	924,614	924,614
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動負債 - 繰延税金負債	111	-
固定負債 - 繰延税金負債	347,307	190,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	10.6
評価性引当額の増減	120.3	61.2
その他	1.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.4	9.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,779,917	2,563,840	2,613,038	13,956,795	-	13,956,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,779,917	2,563,840	2,613,038	13,956,795	-	13,956,795
営業費用	8,681,973	2,543,905	2,217,823	13,443,702	998,920	14,442,622
営業利益	97,943	19,935	395,214	513,093	(998,920)	485,827
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,746,970	2,662,201	1,643,140	10,052,312	4,363,974	14,416,286
減価償却費	22,559	11,790	12,201	46,551	35,124	81,676
資本的支出	2,489	1,512	750	4,751	-	4,751

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢 ・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は998,920千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,363,974千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより事業部別セグメントの営業費用は「きもの事業」で90,573千円、「ジュエリー事業」で26,841千円、「ファッション事業」で26,808千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の事業部別セグメントの営業費用は「きもの事業」で49,632千円、「ジュエリー事業」で29,824千円、「ファッション事業」で37,462千円それぞれ少なく、営業利益は同額多く計上されております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（うち建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる事業部別セグメントの減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（うち建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる事業部別セグメントの減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,713,213	2,226,499	2,355,984	12,295,697	-	12,295,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,713,213	2,226,499	2,355,984	12,295,697	-	12,295,697
営業費用	7,437,021	2,287,962	2,040,316	11,765,300	867,598	12,632,899
営業利益又は営業損失 ()	276,191	61,462	315,668	530,397	(867,598)	337,201
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,075,769	2,324,412	1,523,544	8,923,727	4,511,872	13,435,600
減価償却費	20,860	9,507	11,557	41,925	33,683	75,609
資本的支出	4,100	-	-	4,100	4,284	8,385

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢 ・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は867,598千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,511,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、営業利益又は営業損失（ ）に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員の近親者	裏井晶子	-	(有)裏井興産 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.1% 間接 1.2%	-	建物賃貸 取引	建物賃貸 取引	1,692	-	-

(注) 1. (有)裏井興産との建物賃貸取引条件は現金取引であり、取引条件の決定方針は賃貸取引市場の相場を調査のうえ決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

前連結会計年度において建物賃貸借取引のあった役員の近親者の裏井晶子氏が代表取締役である(有)裏井興産とは、建物賃貸借取引がなくなったため、該当しなくなりました。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	480円20銭	1株当たり純資産額	482円22銭
1株当たり当期純損失金額	100円21銭	1株当たり当期純利益金額	20円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,100,868	226,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,100,868	226,082
期中平均株式数(株)	10,985,628	10,983,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,110,000	3,110,000	1.253	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,670	161,920	1.618	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,757	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,751,320	1,589,400	2.352	平成22年～ 平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,293	-	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,061,990	4,873,370	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,920	1,489,920	9,560	-
リース債務	2,757	2,757	2,339	1,440

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,046,001	3,224,170	3,311,859	2,713,666
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失 () (千円)	227,750	47,879	534,249	146,900
四半期純利益金額 又は四半期純損失 () (千円)	222,275	53,635	541,301	146,578
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失 () (円)	20.24	4.88	49.29	13.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,576	1,740,824
受取手形	2,611,869	2,341,557
売掛金	2,550,367	1,921,647
有価証券	2,000	-
商品	3,438,303	-
商品及び製品	-	3,229,228
前渡金	51,220	-
前払費用	51,274	44,919
その他	59,485	49,942
貸倒引当金	176,000	160,300
流動資産合計	9,605,096	9,167,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,342,048	3,334,375
減価償却累計額	2,125,252	2,188,829
建物(純額)	1,216,796 ₁	1,145,546 ₁
構築物	20,781	16,146
減価償却累計額	16,625	12,976
構築物(純額)	4,156	3,170
車両運搬具	34,253	34,223
減価償却累計額	26,797	28,003
車両運搬具(純額)	7,456	6,220
工具、器具及び備品	123,028	115,999
減価償却累計額	99,385	103,130
工具、器具及び備品(純額)	23,643	12,869
土地	1,366,797 _{1, 2}	1,366,797 _{1, 2}
リース資産	-	12,949
減価償却累計額	-	898
リース資産(純額)	-	12,050
有形固定資産合計	2,618,849	2,546,654
無形固定資産		
電話加入権	9,701	502
無形固定資産合計	9,701	502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,634 ₁	742,013 ₁
関係会社株式	0	0
出資金	220	220
従業員に対する長期貸付金	7,255	7,007

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	270,000	321,000
破産更生債権等	1,105,325	455,452
長期前払費用	11,427	8,940
投資不動産	985,044	985,044
減価償却累計額	480,421	492,539
投資不動産(純額)	504,623	492,505
会員権	123,450	123,450
保険積立金	127,825	132,264
その他	181,761	108,579
貸倒引当金	1,363,396	743,590
投資その他の資産合計	2,121,125	1,647,841
固定資産合計	4,749,676	4,194,998
資産合計	14,354,773	13,362,817
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,372,138	1,948,259
買掛金	556,517	460,217
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	200,670	161,920
リース債務	-	2,757
未払金	181,165	147,138
未払費用	33,445	21,830
未払法人税等	12,007	12,446
未払消費税等	7,214	9,728
繰延税金負債	111	-
預り金	28,345	21,993
賞与引当金	190,000	90,000
売上割戻引当金	10,954	10,243
その他	2,796	5,123
流動負債合計	6,705,366	6,001,661
固定負債		
長期借入金	1,751,320	1,589,400
リース債務	-	9,293
繰延税金負債	347,307	190,099
役員退職慰労引当金	245,116	242,979
退職給付引当金	-	6,678
その他	29,747	25,981
固定負債合計	2,373,490	2,064,430
負債合計	9,078,856	8,066,092

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金	1,577,320	1,577,320
資本剰余金合計	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	180,080	171,976
別途積立金	4,530,000	3,380,000
繰越利益剰余金	1,092,143	291,356
利益剰余金合計	3,837,936	4,063,333
自己株式	4,958	5,277
株主資本合計	7,267,494	7,492,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,791	115,688
繰延ヘッジ損益	166	-
土地再評価差額金	2,311,535	2,311,535
評価・換算差額等合計	1,991,577	2,195,846
純資産合計	5,275,917	5,296,725
負債純資産合計	14,354,773	13,362,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,641,771	11,928,446
売上原価		
商品期首たな卸高	3,806,090	3,438,303
当期商品仕入高	8,907,804	7,821,845
合計	12,713,894	11,260,148
商品期末たな卸高	3,438,303	3,229,228
商品売上原価	9,275,591	8,030,920
売上総利益	4,366,180	3,897,525
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	204,432	175,161
販売促進費	766,262	666,901
広告宣伝費	108,180	103,688
貸倒引当金繰入額	80,852	138,292
役員報酬	154,350	124,110
給料手当及び賞与	1,555,201	1,300,192
賞与引当金繰入額	190,000	90,000
退職給付費用	163,101	165,726
役員退職慰労引当金繰入額	15,060	13,247
福利厚生費	253,905	219,521
旅費及び交通費	671,349	597,330
減価償却費	80,705	74,999
その他	550,066	529,515
販売費及び一般管理費合計	4,793,469	4,198,688
営業損失()	427,289	301,162
営業外収益		
受取利息	7,604	8,300
受取配当金	27,907	18,503
不動産賃貸料	76,043	74,652
その他	27,764	25,734
営業外収益合計	139,320	127,190
営業外費用		
支払利息	95,728	90,451
不動産賃貸費用	48,451	43,445
その他	2,246	19,340
営業外費用合計	146,426	153,237
経常損失()	434,395	327,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,118	798,799
その他	-	6,243
特別利益合計	4,118	805,042

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 1,098	1 67
固定資産除却損	2 1,004	2 1,092
貸倒引当金繰入額	61,000	54,994
投資有価証券評価損	104,656	81,259
関係会社株式評価損	29,999	-
減損損失	-	26,731
特別退職金	-	101,559
その他	-	6,241
特別損失合計	197,759	271,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	628,035	205,886
法人税、住民税及び事業税	4,580	4,580
法人税等調整額	566,684	24,090
法人税等合計	571,264	19,510
当期純利益又は当期純損失 ()	1,199,299	225,396

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	188,566	180,080
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,486	8,103
当期変動額合計	8,486	8,103
当期末残高	180,080	171,976
別途積立金		
前期末残高	5,480,000	4,530,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	950,000	1,150,000
当期変動額合計	950,000	1,150,000
当期末残高	4,530,000	3,380,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	851,330	1,092,143
当期変動額		
別途積立金の取崩	950,000	1,150,000
固定資産圧縮積立金の取崩	8,486	8,103
当期純利益又は当期純損失()	1,199,299	225,396
当期変動額合計	240,812	1,383,500
当期末残高	1,092,143	291,356

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,037,235	3,837,936
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,199,299	225,396
当期変動額合計	1,199,299	225,396
当期末残高	3,837,936	4,063,333
自己株式		
前期末残高	4,327	4,958
当期変動額		
自己株式の取得	630	318
当期変動額合計	630	318
当期末残高	4,958	5,277
株主資本合計		
前期末残高	8,467,423	7,267,494
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,199,299	225,396
自己株式の取得	630	318
当期変動額合計	1,199,929	225,078
当期末残高	7,267,494	7,492,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478,682	319,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,890	204,103
当期変動額合計	158,890	204,103
当期末残高	319,791	115,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	166
当期変動額合計	166	166
当期末残高	166	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,311,535	2,311,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,311,535	2,311,535

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,832,852	1,991,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,724	204,269
当期変動額合計	158,724	204,269
当期末残高	1,991,577	2,195,846
純資産合計		
前期末残高	6,634,571	5,275,917
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,199,299	225,396
自己株式の取得	630	318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,724	204,269
当期変動額合計	1,358,654	20,808
当期末残高	5,275,917	5,296,725

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成18年以降「きもの過量販売問題」の発生と相次ぐ大手小売店の蹉跌等により、きもの市場が急速に縮小したことに伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期以降連続して営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)におきましてもこの流れは変わらず301,162千円の営業損失、327,209千円の経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテイル・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を実施、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を確保する考えであります。</p> <p>販売費及び一般管理費におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集の実施等人件費の見直しと削減を行うとともに、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行う考えであります。</p> <p>また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図り経営の安定化を図る考えであります。</p> <p>資金繰り面におきましては、当事業年度末現在の現金及び預金残高は1,740,824千円となっており、当面の資金繰りについて懸念はないものと考えております。</p> <p>しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 きもの 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ジュエリー及びファッション 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ137,406千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末において同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は109,813千円少なく計上されております。</p>	<p>商品 きもの 同左</p> <p>ジュエリー及びファッション 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(うち建物を除く)及び投資その他の資産の投資不動産(うち建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(うち建物を除く)及び投資その他の資産の投資不動産(うち建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、貸借対照表上当該超過額(46,718千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額6,241千円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当事業年度の額は8,303千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">849,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">445,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">363,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753,267千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,803,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,684,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655,970千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">373,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">58,477千円)</td> </tr> </table>	建物	849,498千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	445,650千円	投資不動産	363,238千円	合計	2,753,267千円	短期借入金	1,803,100千円	1年以内返済予定長期借入金	168,670千円	長期借入金	1,684,200千円	合計	3,655,970千円		373,275千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	58,477千円)	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">804,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">278,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">352,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,026千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,525,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,506,805千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">348,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">45,515千円)</td> </tr> </table>	建物	804,797千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	278,235千円	投資不動産	352,114千円	合計	2,530,026千円	短期借入金	1,855,680千円	1年内返済予定の長期借入金	125,920千円	長期借入金	1,525,205千円	合計	3,506,805千円		348,961千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	45,515千円)
建物	849,498千円																																												
土地	1,094,879千円																																												
投資有価証券	445,650千円																																												
投資不動産	363,238千円																																												
合計	2,753,267千円																																												
短期借入金	1,803,100千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	168,670千円																																												
長期借入金	1,684,200千円																																												
合計	3,655,970千円																																												
	373,275千円																																												
(うち投資不動産賃貸用土地)	58,477千円)																																												
建物	804,797千円																																												
土地	1,094,879千円																																												
投資有価証券	278,235千円																																												
投資不動産	352,114千円																																												
合計	2,530,026千円																																												
短期借入金	1,855,680千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	125,920千円																																												
長期借入金	1,525,205千円																																												
合計	3,506,805千円																																												
	348,961千円																																												
(うち投資不動産賃貸用土地)	45,515千円)																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,098千円	合計	1,098千円	建物	101千円	器具及び備品	903千円	合計	1,004千円	<p>1 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	67千円	合計	67千円	建物	110千円	構築物	698千円	工具 器具及び備品	283千円	合計	1,092千円
車両運搬具	1,098千円																						
合計	1,098千円																						
建物	101千円																						
器具及び備品	903千円																						
合計	1,004千円																						
車両運搬具	67千円																						
合計	67千円																						
建物	110千円																						
構築物	698千円																						
工具 器具及び備品	283千円																						
合計	1,092千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	12,870	2,650	-	15,520
合計	12,870	2,650	-	15,520

(注)普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,520	1,530	-	17,050
合計	15,520	1,530	-	17,050

(注)普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)															
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,255</td> <td>8,039</td> <td>5,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,255</td> <td>8,039</td> <td>5,216</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,255	8,039	5,216	合計	13,255	8,039	5,216	主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
器具及び備品	13,255	8,039	5,216																
合計	13,255	8,039	5,216																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
(2)未経過リース料期末残高相当額等				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>6,796</td> <td>4,571</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,796</td> <td>4,571</td> <td>2,225</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	6,796	4,571	2,225	合計	6,796	4,571	2,225
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	6,796	4,571	2,225																
合計	6,796	4,571	2,225																
未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。															
1年以内 2,991千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等															
1年超 2,225千円				未経過リース料期末残高相当額															
合計 5,216千円				1年以内 1,076千円															
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				1年超 1,148千円															
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				合計 2,225千円															
支払リース料 13,749千円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。															
減価償却費相当額 13,749千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失															
(4)減価償却費相当額の算定方法				支払リース料 2,991千円															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額 2,991千円															
(減損損失について)				(4)減価償却費相当額の算定方法															
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。															
				(減損損失について)															
				リース資産に配分された減損損失はありません。															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,178	7,178
賞与引当金	76,000	36,000
貸倒引当金	332,176	216,219
退職給付引当金	-	2,671
役員退職金引当金	98,046	97,192
繰越欠損金	367,362	407,987
その他	137,730	126,085
繰延税金資産小計	1,018,492	893,332
評価性引当額	1,018,492	893,332
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	111	-
固定資産圧縮積立金	120,052	114,650
その他有価証券評価差額金	208,568	75,449
その他	18,687	-
繰延税金負債合計	347,418	190,099
繰延税金資産(は負債)の純額	347,418	190,099
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	924,614	924,614
評価性引当額	924,614	924,614
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	10.7
評価性引当額の増減	126.1	60.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9	9.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	480円31銭	1株当たり純資産額	482円27銭
1株当たり当期純損失金額	109円17銭	1株当たり当期純利益金額	20円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,199,299	225,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,199,299	225,396
期中平均株式数(株)	10,985,628	10,983,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)京都銀行	247,620	206,019
		(株)ニッセン	396,240	154,533
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	52,493
		(株)滋賀銀行	81,500	43,684
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	39,215
		(株)さが美	187,601	23,825
		京都きもの友禅(株)	27,000	16,227
		(株)ヤマノホールディングス	252,500	14,897
		金下建設(株)	69,000	14,766
		みずほフィナンシャルグループ	73,610	13,838
		その他16銘柄	556,740	29,202
		計	2,013,593	608,703

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	早期償還条項付為替連動30年債	20,000	14,712
		キャラバン 2 1	2,000	2,000
		計	22,000	16,712

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(6銘柄)	120,000,000	60,804
		(出資持分) ジャフコA 1 - V号投資事業有限責任組合	1	55,794
		計	120,000,001	116,598

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	3,342,048	1,462	9,135 (8,016)	3,334,375	2,188,829	64,585	1,145,546
構築物	20,781	-	4,634	16,146	12,976	287	3,170
車両運搬具	34,253	2,253	2,283	34,223	28,003	3,375	6,220
器具及び備品	123,028	4,668	11,698 (9,515)	115,999	103,130	5,643	12,869
土地	1,366,797	-	-	1,366,797	-	-	1,366,797
リース資産	-	12,949	-	12,949	898	898	12,050
計	4,886,910	21,334	27,752 (17,532)	4,880,492	2,333,838	74,790	2,546,654
無形固定資産							
電話加入権	9,701	-	9,199 (9,199)	502	-	-	502
計	9,701	-	9,199 (9,199)	502	-	-	502
投資その他の資産							
長期前払費用	11,427	-	2,487	8,940	-	-	8,940
投資不動産	985,044	-	-	985,044	492,539	12,118	492,505
[土地]	[294,831]	[-]	[-]	[294,831]	[-]	[-]	[294,831]
[建物]	[665,767]	[-]	[-]	[665,767]	[469,074]	[11,867]	[196,693]
[その他]	[24,445]	[-]	[-]	[24,445]	[23,465]	[250]	[980]
計	996,472	-	2,487	993,985	492,539	12,118	501,445
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. []内は投資不動産の内訳を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,539,396	270,734	26,663	879,576	903,890
賞与引当金	190,000	90,000	190,000	-	90,000
売上割戻引当金	10,954	10,243	10,954	-	10,243
役員退職金引当金	245,116	13,247	15,384	-	242,979

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権回収によるもの及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,828
預金	
当座預金	100,386
普通預金	79,311
通知預金	1,050,000
定期預金	490,000
その他	298
小計	1,719,996
合計	1,740,824

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴花商事	154,300
(株)三松	86,826
(株)フクモト	74,923
(株)きのはな	65,122
(株)やなぎだ	58,267
その他	1,902,117
合計	2,341,557

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	587,243
5月	550,168
6月	524,673
7月	367,054
8月	176,501
9月以降	135,917
合計	2,341,557

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)きょうしん	146,507
(株)さが美	109,653
(株)一蔵	59,313

相手先	金額(千円)
(株)鈴花商事	49,265
(株)きものわかば	48,361
その他	1,508,546
合計	1,921,647

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,550,367	12,524,868	13,153,588	1,921,647	87.3	65.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
きもの	1,416,228
ジュエリー	1,461,219
ファッション	351,780
合計	3,229,228

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都丸紅(株)	141,080
(株)川中	69,782
大平(株)	68,536
石勘(株)	55,684
木村卯兵衛(株)	55,370
その他	1,557,805
合計	1,948,259

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	307,386
5月	396,507
6月	502,821
7月	321,889
8月	245,471

期日別	金額(千円)
9月以降	174,182
合計	1,948,259

□ 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木村卯兵衛(株)	21,478
大平(株)	15,594
石勘(株)	10,767
(株)川中	10,417
奥順(株)	9,963
その他	391,997
合計	460,217

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)三井住友銀行	650,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)滋賀銀行	360,000
合計	3,110,000

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	341,900
(株)三井住友銀行	232,750
(株)みずほ銀行	225,000
第一生命保険相互会社	122,500
その他	217,250
合計	1,589,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

3 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月20日近畿財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

4 臨時報告書

平成21年1月23日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 八 たな卸資産に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に売上高が減少し、当連結会計年度まで3連結会計年度連続で営業損失及び経常損失を計上している状況にある。継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウライ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウライ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に売上高が減少し、当事業年度まで3事業年度連続で営業損失及び経常損失を計上している状況にある。継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。